

番号：160377

国名：アフガニスタン

担当部署：農村開発部農業・農村開発第二グループ第三チーム

案件名：稲作振興支援プロジェクト（収穫後処理技術（米のパーボイル加工¹））

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：収穫後処理技術（米のパーボイル加工）
- (2) 格付：2号
- (3) 業務の種類：専門家業務

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2016年7月下旬から2016年9月上旬まで
- (2) 業務M/M：国内0.4M/M、現地0.87M/M、合計1.27M/M
- (3) 業務日数：国内準備3日、現地派遣26日、国内整理5日
(現地業務はイランで実施予定)

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、場所

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：2016年6月15日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出又は郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25 二番町センタービル)(いずれも提出期限時刻必着) ※2014年2月26日以降の業務実施契約(単独型)公示案件(再公示含む)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。提出方法等詳細についてはJICAホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「業務実施契約(単独型)簡易プロポーザルの電子提出について」

(http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_gt/20150618.html)をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご注意ください。

¹ 籾または玄米を水に浸し加熱処理する事。アジア・アフリカ諸国では一般的な加工方法。通常はパーボイル加工後に乾燥を行い、粉摺りや精米加工を行う。米をパーボイル加工するメリットは、①脱ぶ率と精米歩留りが向上する(α化の後に乾燥させるとでんぷん質が硬くなる為より大きな搗精圧を加えられる)②保存性が向上する③精米の栄養価が向上する、の3点。(脱ぶ率：もみからを取り除くことを脱ぶといい、ゴムロール1回通過で脱ぶされる玄米の割合を脱ぶ率という。)

(5) 評価結果の通知：提出されたプロポーザルは JICA で評価・選考の上、各プロポーザル提出者の契約交渉順位を決定し、2016年6月28日（火）までに個別に通知します。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

(1) 業務の実施方針等：

- ①業務実施の基本方針 16点
- ②業務実施上のバックアップ体制等 4点

(2) 業務従事予定者の経験・能力等：

- ①類似業務の経験 40点
- ②対象国又は同類似地域での業務経験 12点
- ③語学力 16点
- ④その他学位、資格等 12点

(計100点)

類似業務	米の収穫後処理技術（パーボイル加工）にかかる各種業務（研修計画・実施・講師業務）
対象国／類似地域	アフガニスタン・イラン／全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

(1) 参加資格のない社等：特になし

(2) 必要予防接種：特になし

6. 業務の背景

アフガニスタンの安定的な社会復興・開発を進める上で、国民(約3,000万人)の約80%が従事する農業の発展は最も重要な課題の一つである。しかし、20年以上に及ぶ内戦による混乱の結果、灌漑施設をはじめとした基本的な農業インフラの損壊(灌漑率：農地面積の5.8%(2007年：世銀))や農業技術開発の停滞、行政による農家への普及支援体制の崩壊、違法な麻薬取引につながる芥子栽培に偏重した作付け等、同国の農業は健全な成長を失い、生産量・品質ともに低下の一途をたどっている。さらに、近年の気候変動の影響から頻発する干ばつや散発する大洪水、復興とともに増加し続ける人口(人口増加率2.47%：世銀資料)は、食料自給率の不安定化を助長し、主要穀物においても輸入に依存する状況

となっている。

アフガニスタンにおいて、コメはコムギ（生産量約 500 万トン）に次ぐ第二の主要穀物であり、コムギを含む年間穀物生産の約 10%程度にあたる 46.9 万トン(Afghanistan Statistical Year Book 2009-2010)を国内で生産しているが、同国における需要量を満たしておらず、周辺国から年間 5 万トン～10 万トン(外貨高:1,500 万 USD～2,000 万 USD(Afghanistan Statistical Year Book 2009-2010))を輸入している。また、人口増加から推定されるコメの需給ギャップはますます拡大し、2020 年には 28 万 t の輸入が必要とされると推計されている。しかしながら、コムギと比べ行政による稲作農家への支援体制や国際社会からの支援は少なく、また現状の技術開発・普及体制は極めて脆弱である。

このような背景の下、アフガニスタン政府はコメ生産量増加を通じた食料安全保障達成への貢献と国産米の品質向上を目的とし、我が国へ技術協力を要請した。同要請に基づき、我が国は 2007 年 9 月から 2011 年 3 月までの 3 年半、同国主要稲作地域の一県であるナンガルハール県を対象に、「ナンガルハール稲作農業改善プロジェクト(RIP : Improvement of Rice-based Agriculture in Nangarhar Province)」を実施し、同国におけるコメ生産性向上の可能性と方策を示した。

RIP による成果を受け、アフガニスタン政府は稲作振興に必要となる上流(政策レベル)から下流(市場・流通も含めた生産供給レベル)までを含めた一連の支援を我が国に要請した。これを受け、JICA は RIP モデルを更に発展させ、全国 8 県の主要稲作地域へ改良稲作技術が普及することを目的とし、アフガニスタン農業灌漑牧畜省 (Ministry of Agriculture, Irrigation and Livestock、以下「MAIL」) をカウンターパート(C/P)機関とし、2011 年 1 月に締結した R/D に基づき、2011 年 5 月から 2016 年 5 月までの 5 年間、「稲作振興支援プロジェクト」(RIPA : Rice-based Agriculture Development in Afghanistan、以下「プロジェクト」)を実施した。その後、1 年間の協力期間延長が決定されたため、プロジェクトは 2017 年 5 月まで実施する予定である。

現在は治安の問題によりアフガニスタンへの立ち入りが制限されていることから、プロジェクトの専門家（「チーフアドバイザー」「業務調整」「稲研究/サブ・プロジェクトリーダー」「農業普及」の 4 名）は、主に日本等のアフガニスタン国外から、遠隔でプロジェクト運営を行っている。特に技術指導については、1990 年代に JICA が技術協力を実施した「イラン国ハラズ農業技術者養成センター計画プロジェクト」の成果を活用する形で、イランにおける第三国研修を中心に実施している。

本専門家は、「稲研究/サブ・プロジェクトリーダー」専門家が実施している各州の環境特性および市場ニーズに適合する改良稲作技術支援を補完する一

環として、収穫後処理（パーボイル加工技術）についての技術力向上を支援することを目的とする。

7. 業務の内容

本専門家は、他のプロジェクト専門家、特に「稲研究/サブ・プロジェクトリーダー」及び「農業普及」と協働し、稲の収穫後処理（パーボイル加工技術）に関して対象地域 8 県の稲研究者、普及員に対する研修実施を支援する。なお、本業務における現地派遣は第三国（イラン）での研修により行うこととしている。

具体的担当事項は次の通りとする。

(1)国内準備期間（2016年7月下旬頃）

ア プロジェクト関連資料及びアフガニスタンの稲作、パーボイル加工技術を含む収穫後処理技術にかかる情報を収集し、内容を把握する。

イ プロジェクトの専門家と連絡・調整のうえ、国内、イランにおける業務内容を整理する。

ウ 現地業務工程表（案）を含む全体工程にかかるワークプラン（和文・英文）を作成し、JICA 農村開発部へ提出・説明を行う。

エ イランで実施する第三国研修の業務の事前準備状況について確認する。

(2)現地派遣期間（イラン：2016年8月上旬～8月下旬頃）

ア 現地業務開始時に JICA アフガニスタン事務所およびイラン事務所にワークプランを提出し、業務計画の説明を行う。

イ 第三国研修の監督機関である農業省（Agricultural Research, Education, Extension Organization, Ministry of Jigad-e-Agriculture、以下「AREEO」）及び実施機関であるハラズ農業普及技術開発センター（Haraz Extension and Technology Development Center、以下「HETDC」）に対してイランでのワークプランを説明する。

ウ HETDC においてパーボイル加工を中心とする収穫後処理技術に関する研修計画、各種準備（資機材の準備、講義・実習の準備、その他関係者・機関との調整等）を行う。

エ 講義・実習をとおしてアフガニスタンからの参加者にパーボイル加工を中心とする収穫後処理技術にかかる技術指導を行う。

オ 研修の結果を取りまとめる。(パーボイル加工技術マニュアルの作成含む)。

カ 現地業務結果報告書(和文)を作成し、JICA アフガニスタン事務所及びイラン事務所に提出・報告を行う。

(3) 派遣後国内作業期間(2016年8月下旬～9月上旬頃)

ア 専門家業務完了報告書(和文・英文)を作成し、JICA 農村開発部に提出・報告する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品等は(4) 専門家業務完了報告書とする。

(1) ワークプラン

和文 4 部 (JICA 農村開発部、JICA アフガニスタン事務所、JICA イラン事務所、プロジェクトチーム)

英文 5 部 (C/P 機関、JICA 農村開発部、JICA アフガニスタン事務所、JICA イラン事務所、プロジェクトチーム)

(2) 現地業務結果報告書

作成部数及び配布先は上記「8. (1)」と同じ。

記載項目は以下のとおり。

- 1) 業務の具体的内容
- 2) 業務の達成状況(計画から変更があった場合その理由も記載)

(3) パーボイル加工技術マニュアル(業務終了時)

英文 12 部 (C/P 機関、JICA 農村開発部、JICA アフガニスタン事務所、プロジェクトチーム)

(4) 専門家業務完了報告書(業務終了時)

作成部数及び配布先は上記「8. (1)」と同じ。

記載項目は以下のとおり。

- 1) 業務の具体的内容

- 2) 業務の達成状況
- 3) 業務実施上遭遇した課題とその対処

上記成果品の体裁は簡易製本とし、電子データも併せて提出すること。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示にかかる見積書の積算を行うにあたっては、「JICA コンサルタント等契約見積書作成ガイドライン」

(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。

留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます（見積書に計上して下さい）。

航空経路は、

<イラン> 成田-ドバイ-テヘラン-ドバイ-成田を標準とします。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

①現地業務日程

現地派遣期間は2016年7月下旬～8月上旬を予定しています。

②便宜供与内容

便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舎手配

あり

ウ) 車両借上げ

必要な移動に係る車両の提供

エ) 通訳備上

なし。

(2) 参考資料

1) 配布資料

本業務に関する資料として以下を農村開発部農業・農村開発第二グループ第三チーム（TEL:03-5226-8458にて配布します。）

①「アフガニスタン国 稲作振興支援プロジェクト」稲研究／サブ・プロジェクトリーダー専門家 業務完了報告書

②R/D

2) 公開資料

本業務に関する以下の資料が JICA のウェブサイトで公開されています。

①詳細計画策定調査報告書（関連案件「ナンガルハール稲作農業改善プロジェクト終了時評価報告書」含む）

URL : <http://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000014844.html>

②プロジェクトホームページ

URL : <http://www.jica.go.jp/project/afghanistan/005/index.html>

(3) その他

①業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

②イラン国内での作業においては、JICA の安全管理措置を遵守するとともに、JICA イラン事務所の指示に従い、十分な安全対策措置を講じてください。

③コンサルタント社内の緊急時連絡体制、業務バックアップ体制について、プロポーザルに含めること。

④不正腐敗の防止

本調査の実施にあたっては、「JICA 不正腐敗防止ガイダンス（2014 年 10 月）」の趣旨を念頭に業務を行うこと。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口または JICA 担当者に速やかに相談するものとします。

以上